

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月10日

上場会社名 日本開閉器工業株式会社
 コード番号 6943 URL <http://nikkai.co.jp>

上場取引所 JQ

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大橋 智成

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 市川 忠夫

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日

TEL 044-813-8026

平成21年12月11日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	2,519	△34.5	△356	—	△198	—	△346	—
21年3月期第2四半期	3,844	—	△40	—	5	—	△50	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△42.00	—
21年3月期第2四半期	△6.09	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	10,138	8,747	86.3	1,061.48
21年3月期	11,295	9,100	80.6	1,104.29

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 8,747百万円 21年3月期 9,100百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	4.00	—	0.00	4.00
22年3月期	—	2.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	3.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,100	△24.1	△490	—	△380	—	△500	—	△60.67

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	8,425,200株	21年3月期	8,425,200株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	184,447株	21年3月期	184,447株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	8,240,753株	21年3月期第2四半期	8,241,091株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成22年3月期の連結業績予想につきましては、平成21年11月6日付「業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表いたしました内容を記載しております。

2. 本資料に記載しております業績見通し等の将来に関する記述につきましては、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提条件に基づいておりますが、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

尚、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項、及び上記1に係る業績予想の具体的修正内容につきましては、3、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間は、一部の経済指標に部分的な回復の兆しが見られるものの、先行き不透明感は依然として強く残っており、設備投資の抑制や個人消費の低迷などの厳しい経営環境が継続しております。

こうした中、当社グループは、中期経営計画「Quantum Leap Advanced」に基づき、世界販売契約を締結したグローバルディストリビューターからの販売や、IS（多機能スイッチ）やタッチパネルをはじめとする重点商品や特注品の販売に積極的に取り組みましたが、世界経済の厳しい環境の影響を受け、当第2四半期連結累計期間の売上高は25億1千9百万円（前年同期比34.5%減）となりました。また、利益に関しましては、製造子会社の合併による生産合理化や、固定費を中心とした徹底的な経費削減に努めましたが、営業損失は3億5千6百万円（前年同期は4千万円の営業損失）、経常損失は1億9千8百万円（前年同期は5百万円の経常利益）、四半期純損失は3億4千6百万円（前年同期は5千万円の四半期純損失）となりました。

当社グループの売上高は、当社の属する産業用スイッチ（操作用スイッチ）市場の出荷総額の前年同期比40.9%減こそ上回っているものの、34.5%減と低迷していることには変わりはありません。しかしながら、当第2四半期連結会計期間（3ヶ月）における売上高は、第1四半期連結会計期間に比べ10.8%増加しており、底打ち感が出てきているのも事実であります。引き続き、強化販売品目を中心に拡販に傾注していくとともに、選択と集中の中、さらに競争力強化と体質強化に尽力していきたいと考えております。

なお、所在地別セグメントの概況は次の通りであります。

(1) 日本

特注品売上高の拡大や、次世代ISである「有機ELディスプレイ カラーIS」など新商品の投入に注力いたしました。が、底打ち感があるものの、産業用スイッチ（操作用スイッチ）市場を含め引き続き国内市場が低調に推移したことにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は20億3千9百万円（前年同期比37.3%減）となりました。当第2四半期連結会計期間の売上高は、第1四半期連結会計期間に比べ11.5%増加しており、当第2四半期末に向けて上昇傾向にあります。

(2) 米国

グローバルディストリビューターとの関係を強化し拡販に努めましたが、米国経済の急減速による設備投資の低迷等の影響を受け、当第2四半期連結累計期間の売上高は6億7千7百万円（前年同期比29.7%減）となりました。

(3) 中国

中国市場における売上高は順調にプラス成長を継続しているものの、主要販売先である日本、米国などの景気低迷の影響を受け、当第2四半期連結累計期間の売上高は4億8千8百万円（前年同期比33.9%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産

資産合計は101億3千8百万円（前連結会計年度末比11億5千7百万円の減少）となりました。

主な要因は、現金及び預金の減少（前連結会計年度末比4億2千2百万円の減少）、商品及び製品の減少（前連結会計年度末比2億6千3百万円の減少）、原材料及び貯蔵品の減少（前連結会計年度末比1億5千7百万円の減少）、有形固定資産の減少（前連結会計年度末比1億6千8百万円の減少）によるものであります。

(2) 負債

負債合計は13億9千1百万円（前連結会計年度末比8億4百万円の減少）となりました。

主な要因は、支払手形及び買掛金の減少（前連結会計年度末比2億9千7百万円の減少）、役員退職慰労引当金（前連結会計年度末比3億2千5百万円の減少）によるものであります。

(3) 純資産

純資産合計は87億4千7百万円（前連結会計年度末比3億5千2百万円の減少）となりました。

主な要因は、利益剰余金の減少（前連結会計年度末比3億4千6百万円の減少）によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年11月6日付「業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表いたしましたとおり、平成21年8月7日に公表しました通期の業績予想の修正を行っております。

通期の業績予想につきましては、平成21年8月7日に公表しました通期業績予想と概ね変更はありませんが、経常利益につきましては、円高による海外子会社における為替差益が発生していること及び受取保険金が発生していることにより、前回業績予想よりも若干上回る見込みのため修正いたします。

なお、平成21年8月7日に公表しました通期の連結業績予想との差異は以下の通りです。

(通期)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	5,100	△490	△480	△500	△60 67
今回修正予想 (B)	5,100	△490	△380	△500	△60 67
増減額 (B - A)	0	0	100	0	—
増減率 (%)	0.0	—	—	—	—
(ご参考) 前期実績 (平成21年3月期)	6,717	△577	△570	△1,243	△150 93

本資料に記載されている業績予想見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しましては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産につきましては、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しましては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定して算出する方法によっております。また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しましては、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,484,379	3,907,247
受取手形及び売掛金	959,920	1,024,857
商品及び製品	967,831	1,231,267
仕掛品	5,594	22,145
原材料及び貯蔵品	1,502,794	1,659,895
繰延税金資産	29,791	34,381
その他	65,684	155,503
貸倒引当金	△2,167	△2,367
流動資産合計	7,013,829	8,032,930
固定資産		
有形固定資産	1,823,038	1,991,274
無形固定資産		
のれん	7,705	10,907
その他	354,219	420,752
無形固定資産合計	361,924	431,660
投資その他の資産	940,066	844,080
貸倒引当金	△25	△4,041
固定資産合計	3,125,003	3,262,973
資産合計	10,138,833	11,295,903
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	541,970	839,395
1年内返済予定の長期借入金	6,984	6,900
未払法人税等	7,398	503
繰延税金負債	—	6,568
引当金	89,964	143,960
その他	250,510	361,373
流動負債合計	896,827	1,358,699
固定負債		
長期借入金	26,809	22,457
繰延税金負債	55,770	49,108
役員退職慰労引当金	164,560	489,872
退職給付引当金	132,035	160,153
その他	115,450	115,359
固定負債合計	494,625	836,950
負債合計	1,391,453	2,195,650

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	951,799	951,799
資本剰余金	833,305	833,305
利益剰余金	7,401,470	7,747,592
自己株式	△156,040	△156,040
株主資本合計	9,030,534	9,376,656
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,083	△60,398
為替換算調整勘定	△304,238	△216,043
評価・換算差額等合計	△283,154	△276,441
少数株主持分	—	38
純資産合計	8,747,379	9,100,253
負債純資産合計	10,138,833	11,295,903

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	3,844,547	2,519,414
売上原価	2,315,682	1,769,466
売上総利益	1,528,864	749,948
販売費及び一般管理費	1,569,074	1,106,373
営業損失(△)	△40,210	△356,425
営業外収益		
受取配当金	12,227	6,826
為替差益	23,605	29,503
受取賃貸料	12,692	7,731
受取保険金	—	100,147
その他	8,958	17,032
営業外収益合計	57,484	161,240
営業外費用		
支払利息	1,625	951
賃貸収入原価	1,408	2,178
保険解約損	8,780	—
その他	277	189
営業外費用合計	12,091	3,320
経常利益又は経常損失(△)	5,183	△198,504
特別利益		
貸倒引当金戻入額	346	4,134
投資有価証券売却益	347	—
受取和解金	17,402	—
固定資産処分益	—	1,900
その他	6	—
特別利益合計	18,101	6,035
特別損失		
固定資産処分損	18,155	555
投資有価証券評価損	111,556	1,127
役員退職慰労金	—	110,850
特別損失合計	129,712	112,532
税金等調整前四半期純損失(△)	△106,427	△305,002
法人税、住民税及び事業税	△1,557	8,648
過年度法人税等	—	42,610
法人税等調整額	△55,159	△10,099
法人税等合計	△56,716	41,159
少数株主利益又は少数株主損失(△)	446	△38
四半期純損失(△)	△50,157	△346,122

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。